

- 不動産取得税の課税標準の特例を受けたい旨の申告書
- 不動産取得税の減額申告書（住宅用）
- 不動産取得税の還付申請書（住宅用）

付 受印 年 月 日 広域振興局長 様	申告者 又は 申請者	住所 (所在地)	(電話)								
		フリガナ									
		氏名 (名称)									
		個人番号又は法人番号									
		還付される税金の受取りを希望する預金口座(次のウ又はオに該当する方は記載してください。)	<input type="checkbox"/> 公金受取口座(マイナンバーに紐づけした口座)を利用する(利用する場合は口座情報の記載は不要です。) ※公金受取口座を登録していない方は、マイナポータルから簡単に登録いただけます。								
			<input type="checkbox"/> 受取口座を指定する(以下、口座情報を記載してください。)								
金融機関名											
本支店名											
種目	普通・当座										
口座番号											

次の該当する項目の記号を○で囲んでください。

ア 次の規定の適用があるべき旨を申告しますので、住宅の取得に係る不動産取得税の課税標準の特例を適用してください。
 (ア) 地方税法(以下「法」という。)第73条の14第1項(新築住宅等の取得)
 (イ) 法第73条の14第3項(耐震基準適合既存住宅の取得)

イ 次の規定の適用があるべき旨を申告しますので、住宅の用に供する土地の取得に係る不動産取得税を減額してください。
 (ア) 法第73条の24第1項(新築住宅の用に供する土地の取得)
 (イ) 法第73条の24第2項(耐震基準適合既存住宅の用に供する土地の取得)
 (ウ) 法第73条の24第3項(耐震基準不適合既存住宅の用に供する土地の取得)

ウ 次の規定の適用があることとなったので、条例第64条第1項の規定により住宅の用に供する土地の取得に係る不動産取得税の還付を申請します。
 (ア) 法第73条の27第1項(新築住宅の用に供する土地の取得)
 (イ) 法第73条の27第1項(耐震基準適合既存住宅の用に供する土地の取得)
 (ウ) 法第73条の27第1項(耐震基準不適合既存住宅の用に供する土地の取得)

エ 法第73条の27の2第1項の規定の適用があるべき旨を申告しますので、耐震基準不適合既存住宅の取得に係る不動産取得税を減額してください。

オ 法第73条の27の2第1項の規定の適用があることとなったので、同条第3項の規定により耐震基準不適合既存住宅の取得に係る不動産取得税の還付を申請します。

1 取得した不動産

土地	所在地	地目	積	取得年月日	取得事由	前所有者の住所及び氏名		
			m ²	・				
家屋	所在地	家屋番号	種類	構造	床面積	取得年月日	取得事由	前所有者の住所及び氏名
					m ²	・		

2 減額又は還付に係る内訳(イからオまでのいずれかに該当する方は記載してください。)

(1) 新築した住宅等の内訳

家屋の明細	構造	床面積(a)	着工年月日	土地の価格が150万円を超える場合の計算				
			完成年月日	住宅の区分	土地の面積(b)	土地の価格(c)	土地の1平方メートル当たりの価格(c)/(b)(d)	床面積の2倍の面積(a)×2(e)
	取得年月日		m ²	円	円	m ²	円	

(2) 減額又は還付を受けようとする税額等

年度	納期限	課税された税額①	納付年月日	納付済税額②	差引未納税額①-②③	減額(免除)となる税額④	還付申請税額④-③
	・	円	・	()円	円	円	()円

3 ア(ア)に該当する場合で、当該住宅の取得が増改築又は既に取得している住宅と一構となる住宅の新築による取得であるとき、当該住宅の内訳

床面積	取得年月日	取得事由
m ²	・	・

4 当該住宅に居住している事実(ア(イ)、イ(イ)又はエに該当する方は記載してください。)

当該住宅に住民票を移転した事実の有無	移転した・まだ移転していない
申告者の生年月日	・

備考1 標題について、該当する申告書又は申請書の□に \surd 印を付してください。

2 1の記載上の注意

- (1) 所在地欄には、土地にあつては登記簿上の「所在」及び「地番」を、家屋にあつては登記簿上の「所在」を記載してください。
- (2) 地目欄には、住宅用宅地、それ以外の宅地、農地、山林、原野、雑種地等詳しく記載してください。
- (3) 種類欄には、住宅、店舗併用住宅等詳しく記載してください。
- (4) 構造欄には、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造及び階数等詳しく記載してください。
- (5) 取得年月日欄には、実際に取得した日(建築された家屋については、使用又は譲渡が行われた日)を記載してください。
- (6) 取得事由欄には、新築、増築、改築、交換、贈与等詳しく記載してください。

3 2(2)の納付済税額及び還付申請税額の欄の括弧内には、本税に附帯する徴収金を記載してください。

4 この申請書を提出する場合は、該当事項の適用を受けるに足りる証明書類を添付してください。

(A4)